

令和 7 年度

うるま市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

うるま市監査委員

う監 第 125001 号
令和 8 年 8 月 3 日

うるま市長 中村 正人 様

うるま市監査委員 沢 紙 孝 盛

うるま市監査委員 豊 濱 光 則

うるま市監査委員 佐 久 田 悟

令和7年度うるま市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和7年度うるま市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、その結果について意見書を提出します。

令和 7 年度うるま市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和 7 年度うるま市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 7 年度うるま市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 7 年度うるま市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 7 年度うるま市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 7 年度うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 実質収支に関する調書
- (7) 財産に関する調書
- (8) 基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和 8 年 6 月 12 日から令和 8 年 8 月 3 日まで

3 審査の方法

うるま市監査基準(令和 3 年監査委員告示第 7 号)に準拠して、往査、証憑突合、帳簿突合、分析等、通常実施すべき審査手続きを行ったほか、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 2 第 1 項の規定により実施した例月現金出納検査の結果も考慮しつつ、必要に応じて関係職員からの説明を聴取して審査を実施した。

第 2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して適正に調製されているものと認められた。

基金の運用状況を示す書類は、証書類と符合し、適正に表示されているものと認められた。

2 決算総括について

公営企業会計を除いたうるま市の一般会計及び特別会計歳入歳出決算を合計すると、次表のとおりである。

第1表		(単位：円、%)		
区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度比較	前年度 伸び率
歳 入 総 額	106,827,203,734	113,801,075,255	6,973,871,521	6.5
歳 出 総 額	103,137,209,247	109,500,600,112	6,363,390,865	6.2
歳入歳出差引額	3,689,994,487	4,300,475,143	610,480,656	
翌年度繰越財源	699,575,044	573,000,804	△ 126,574,240	
実 質 収 支 額	2,990,419,443	3,727,474,339	737,054,896	

※歳入歳出総額は、会計相互間の繰入額、繰出額の重複分を控除した純計額

令和 7 年度決算額は、歳入総額が 1,138 億 108 万円で、令和 6 年度決算額と比較して 69 億 7,387 万円(6.5%)の増加となっている。歳出総額は 1,095 億 60 万円で、前年度と比較して 63 億 6,339 万円(6.2%)の増加となっている。

3 一般会計決算について

(1) 決算収支について

第2表

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較
歳 入 総 額	75,482,286,889	79,852,575,367	85,845,813,863	5,993,238,496
歳 出 総 額	72,679,744,725	76,715,103,405	82,416,012,804	5,700,909,399
歳入歳出差引額	2,802,542,164	3,137,471,962	3,429,801,059	292,329,097
翌年度繰越財源	581,983,840	699,575,044	570,602,804	△ 128,972,240
実 質 収 支 額	2,220,558,324	2,437,896,918	2,859,198,255	421,301,337
単 年 度 収 支 額	△ 1,230,652,133	217,338,594	421,301,337	
実質単年度収支額	△ 2,363,927,154	△ 832,926,332	855,323,296	

今年度決算の形式収支額（歳入歳出差引額）は34億2,980万円の黒字で、このうち翌年度への繰越財源（5億7,060万円）を控除した実質収支額は28億5,920万円の黒字となっている。また、単年度収支額から黒字要素（積立金）や赤字要素（積立金取崩額）を控除した実質単年度収支額は8億5,532万円の黒字となっている。

(2) 歳入決算について

第3表

(単位：円、%)

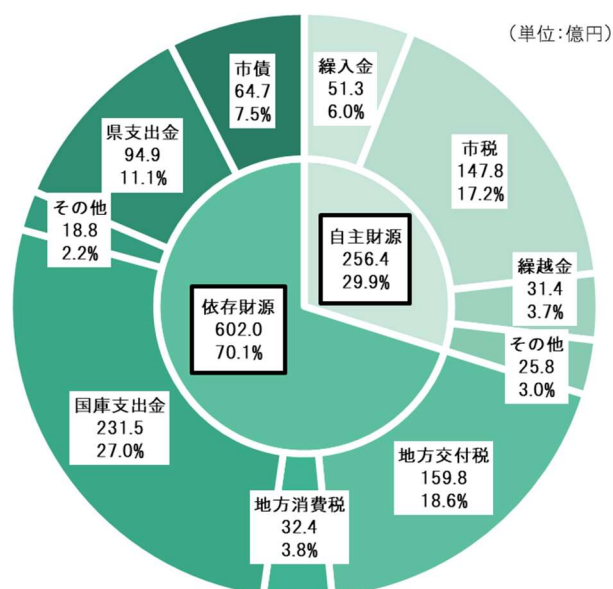
第5表								(単位:円、%)
区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
令和7年度		92,196,917,215	87,901,513,126	85,845,813,863	93.1	97.7	50,056,735	2,008,968,069
令和6年度		82,773,922,356	81,730,416,114	79,852,575,367	96.5	97.7	40,926,704	1,843,052,817
比較	増 減	9,422,994,859	6,171,097,012	5,993,238,496	△ 3.4	△ 0.0	9,130,031	165,915,252
	増減率	11.4	7.6	7.5			22.3	9.0

※収入未済額は、還付未済額を含む。

収入済額は前年度と比較して59億9,324万円増加し、858億4,581万円となっている。

歳入の科目別構成は次のとおりである。

図1 一般会計 歳入（財源別）決算表



財源別にみると、市税等の自主財源は前年度同様の29.9%となっており、地方交付税や国庫支出金等の依存財源が7割を占めている。

ア) 市税

第4表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和7年度				前年度比較		収入率	
	収入済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	伸び率	R6	R7
市 民 税	4,889,739	5,898,575	5,703,634	13,240	183,999	813,895	16.6	96.3	96.7
個 人	4,265,085	5,233,606	5,051,830	7,782	175,198	786,745	18.4	96.1	96.5
法 人	624,654	664,969	651,804	5,458	8,801	27,150	4.3	98.3	98.0
固 定 資 産 税	7,868,693	8,159,353	8,005,153	4,666	150,467	136,460	1.7	98.3	98.1
軽 自 動 車 税	551,440	592,054	559,061	2,696	30,385	7,621	1.4	94.3	94.4
た ば こ 税	522,494	512,717	512,717	0	0	△ 9,777	△ 1.9	100.0	100.0
入 湯 税	3,237	3,492	3,492	0	0	255	7.9	100.0	100.0
合 計	13,835,603	15,166,191	14,784,057	20,602	364,851	948,454	6.9	97.5	97.5

※収入済額は還付未済額を含むため収入率が100%を超えることがある

市税収入は前年度と比較して 9 億 4,845 万円 (6.9%) 増加し、全体の収入率は前年度と同じ 97.5%となった。

増加した税目は、個人市民税が令和 6 年度に実施された定額減税終了に伴う増、法人市民税が法人数の増加及び企業の業績向上等に伴う増、固定資産税が地価の上昇及び木造建築住宅等の増加に伴う増、軽自動車税が新税率適用車の新車登録台数の増加に伴う増、入湯税が利用客増加による増収となっている。減少した税目は、たばこ税が売渡し本数の減によるものである。

収入未済額は 1,988 万円 (5.8%) 増加し 3 億 6,485 万円、不納欠損額は 397 万円 (23.9%) 増加し 2,060 万円となっている。

イ) 国庫支出金

第5表

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和7年度				前年度比較	
	決 算 額	予 算 額	調 定 額	決 算 額	収入未済額	増 減 額	比 率
国庫支出金	21,218,797	24,688,844	23,945,463	23,150,615	794,848	1,931,818	9.1
国庫負担金	16,375,978	18,314,917	17,772,584	17,772,584	0	1,396,606	8.5
国庫補助金	4,744,185	6,264,894	6,063,977	5,269,129	794,848	524,944	11.1
委託金	98,634	109,033	108,901	108,901	0	10,267	10.4

前年度と比較すると、19 億 3,182 万円 (9.1%) の増加となっている。主な要因は、国庫補助金で児童手当国庫負担金 10 億 7,449 万円、就学前教育・保育施設整備交付金 5 億 8,960 万円の増加、物価高対応子育て応援手当支給事業補助金 5 億 1,582 万円の皆増等によるものである。

ウ) 県支出金

第6表

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和7年度				前年度比較	
	決 算 額	予 算 額	調 定 額	決 算 額	収入未済額	増 減 額	比 率
県支出金	9,777,431	10,337,217	10,031,826	9,485,410	546,416	△ 292,021	△ 3.0
県負担金	5,119,871	5,376,490	5,359,653	5,359,653	0	239,782	4.7
県補助金	4,334,277	4,544,884	4,269,654	3,723,238	546,416	△ 611,039	△ 14.1
委託金	323,283	415,843	402,519	402,519	0	79,236	24.5

前年度と比較すると、2 億 9,202 万円 (3.0%) の減少となっている。主な要因は、県補助金で具志川小学校校舎増改築事業補助金 5 億 2,708 万円の減によるものである。

エ) 地方特例交付金

第7表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 決 算 額	令和7年度			前年度比較	
		予 算 額	調 定 額	決 算 額	増 減 額	比 率
地方特例交付金	584,454	112,511	115,615	115,615	△ 468,839	△ 80.2
地方特例交付金	579,706	112,511	112,511	112,511	△ 467,195	△ 80.6
新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補填特別交付金	4,748	0	3,104	3,104	△ 1,644	△ 34.6

地方特例交付金は、個人住民税における令和6年度に交付された定額減税減収補てん分が皆減となったことにより、4億6,884万円減少し、1億1,562万円となっている。

オ) 市債

第8表

(単位：千円、人)

区 分	令和6年度	令和7年度	前年度増減額
市債発行額	4,111,434	6,474,700	2,363,266
元金償還金	4,544,889	4,474,442	△ 70,447
年度末市債現在高	43,313,477	45,313,735	2,000,258
人口	126,933	127,241	308
市民1人当りの 市債残高	341	356	15
(参考) 市民1人当 たりの基金残高	125	114	△ 11

※人口は各年度末(3月31日)

市債は、令和6年度からの繰越事業分を含め総額64億7,470万円が発行された。また、発行額が元金償還額を上回ったため前年度と比較して市債現在高は20億円増加している。市債を活用した主な事業は、沖縄県消防指令センター整備事業、新石川調理場整備運営事業等がある。

市債残高、基金残高を市民一人当たりで換算すると、約36万円の借金に対し貯金は11万円となり、借金が貯金の約3.3倍となっている。

カ) 不納欠損額の状況

第9表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 決 算 額	令和7年度		前年度増減額
		決 算 額	構 成 比	
市 税	16,628	20,602	41.2	3,974
分担金及び負担金	190	296	0.6	106
使用料及び手数料	230	24	0.0	△ 206
財 産 収 入	338	0	0.0	△ 338
諸 収 入	23,541	29,134	58.2	5,593
合 計	40,927	50,057	100.0	9,130

市税以外の不納欠損額は、主に法人保育所徴収金(滞納繰越分)、生活保護費返納金、障害者自立支援給付費返還金(過年度分)、児童扶養手当返納金(滞納繰越分)等であり、前年度と比較して9,130万円(22.3%)の増加となった。

キ) 収入未済額の状況

第10表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 決 算 額	令和7年度		前年度増減額
		決 算 額	構 成 比	
市 税	338,846	361,531	18.0	22,685
分 担 金 及 び 負 担 金	5,043	5,317	0.3	274
使 用 料 及 び 手 数 料	13,562	13,103	0.7	△ 459
国 庫 支 出 金	358,955	794,848	39.6	435,893
県 支 出 金	817,367	546,416	27.2	△ 270,951
財 産 収 入	1,494	863	0.0	△ 631
諸 収 入	301,656	283,570	14.1	△ 18,086
合 計	1,836,923	2,005,648	100.0	168,725

収入未済額は、前年度と比較して1億6,873万円(9.19%)の増加となっている。

(3) 歳出決算について

第11表

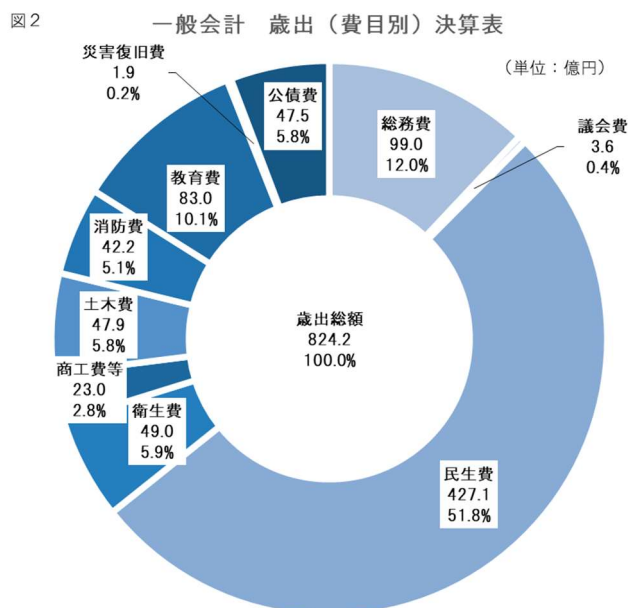
(単位：円、%)

区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	予算対比
令和7年度		92,196,917,215	82,416,012,804	89.4	5,975,535,404	3,805,369,007	4.1
令和6年度		82,773,922,356	76,715,103,405	92.7	3,070,891,215	2,987,927,736	3.6
比較	増 減	9,422,994,859	5,700,909,399	△ 3.3	2,904,644,189	817,441,271	0.5
	増減率	11.4	7.4		94.6	27.4	

歳出決算額は前年度と比較して57億91万円(7.4%)増加の824億1,601万円で、執行率は3.3ポイント減少した。翌年度繰越額は前年度より29億464万円(94.6%)増の59億7,554万円で、不用額は8億1,744万円(27.4%)増の38億537万円となっている。

ア) 費目別歳出

歳出費目の構成状況をグラフ化すると次のとおりである。



また、今年度の構成比が高い費目順に分類し、前年度と比較すると次表のとおりである。

第12表

(単位：円、%)

費 目	令和6年度		令和7年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度比率	前年度増減額
民 生 費	39,210,932,719	51.1	42,714,450,022	51.8	8.9	3,503,517,303
総 務 費	9,109,560,859	11.9	9,897,600,077	12.0	8.7	788,039,218
教 育 費	8,635,730,870	11.3	8,300,284,282	10.1	△ 3.9	△ 335,446,588
衛 生 費	4,404,159,523	5.7	4,897,193,216	5.9	11.2	493,033,693
土 木 費	4,948,157,261	6.5	4,785,519,771	5.8	△ 3.3	△ 162,637,490
公 債 費	4,769,844,520	6.2	4,747,202,156	5.8	△ 0.5	△ 22,642,364
消 防 費	2,972,542,556	3.9	4,223,652,824	5.1	42.1	1,251,110,268
商 工 費	1,046,834,082	1.4	1,298,952,471	1.6	24.1	252,118,389
農 林 水 産 業 費	981,641,252	1.3	966,010,966	1.2	△ 1.6	△ 15,630,286
議 会 費	325,765,083	0.4	355,147,759	0.4	9.0	29,382,676
災 害 復 旧 費	258,574,700	0.3	190,220,880	0.2	△ 26.4	△ 68,353,820
労 働 費	51,359,980	0.1	39,778,380	0.0	△ 22.5	△ 11,581,600
合 計	76,715,103,405	100.0	82,416,012,804	100.0	7.4	5,700,909,399

主な費目の増減内容は次のとおりである。

民生費・・・児童手当給付費、就学前教育・保育施設整備事業、非課税世帯支援給付金事業の増加

総務費・・・財政調整基金、公共施設等総合管理基金及び減債基金の積立

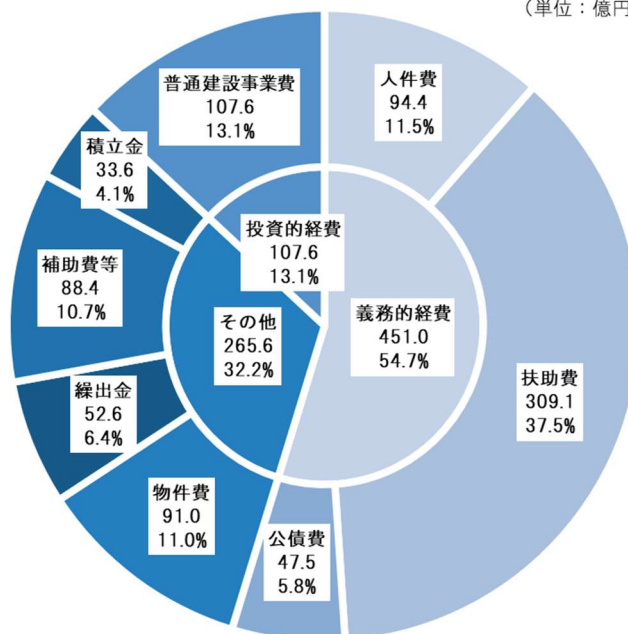
衛生費・・・火葬施設老朽化対策事業

消防費・・・沖縄県消防指令センター整備事業（庁舎建設）、
大型高所放水車（先端屈折式はしご車）購入事業

イ）性質別歳出

図3 一般会計 歳出（性質別）決算表

(単位：億円)



歳出全体に占める性質別項目の割合は、義務的経費が 54.7%、投資的経費が 13.1%、その他の経費が 32.2%となっている。

前年度と比較して、義務的経費は 1.5%（6 億 7,139 万円）増加しており、その主な要因は、児童手当給付費などの扶助費が増加したことによるものである。投資的経費は 28.0%（23 億 5,368 万円）増加しており、その主な要因は、沖縄県消防指令センター整備事業及び新石川調理場整備運営事業等によるものである。その他の経費は 11.2%（26 億 7,584 万円）増加しており、その主な要因は、物価高騰に係る給付金事業の皆増によるものである。

ウ）繰越額の状況（令和 6 年度から令和 7 年度への繰越）

第13表-①

繰越明許事業（80 事業）	繰越額	左の財源内訳					
		既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	
繰越計算書 (A)	2,975,839,015	226,458,024	258,912,295	622,730,000	1,164,100,000	249,871,000	453,767,696
繰越予算額 (B)	2,975,839,015	0	258,912,295	622,730,000	1,164,100,000	249,871,000	680,225,720
繰越決算額 (C)	2,587,292,343	0	250,682,042	574,013,640	832,500,000	249,870,941	680,225,720
決算額と予算額の差額 (C-B)	△ 388,546,672	0	△ 8,230,253	△ 48,716,360	△ 331,600,000	△ 59	0
執行率 (C/B)	86.9		96.8	92.2	71.5	-	100.0

執行率は 86.9%で決算額と予算額との差額が 3 億 8,855 万円となった。その主な要因は具志川小学校校舎増改築事業費と土木施設災害復旧事業費の減、農業基盤整備促進事業の事故繰越によるものである。予定されていた財源は国庫支出金、県支出金、市債がそれぞれ 96.8%、92.2%、71.5%の収入率となっている。

第13表-②

事故繰越事業（2 事業）	繰越額	左の財源内訳					
		既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	
事故繰越計算書 (A)	95,052,200	0	70,802,876	0	4,900,000	0	19,349,324
事故繰越予算額 (B)	95,052,200	0	70,802,876	0	4,900,000	0	19,349,324
事故繰越決算額 (C)	95,051,324	0	70,802,000	0	4,900,000	0	19,349,324
決算額と予算額の差額 (C-B)	△ 876	0	△ 876	0	0	0	0
執行率 (C/B)	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0

執行率、予定されていた財源の収入率についてもそれぞれ 100%で、事業内容は、勝連城跡公園整備事業と農林水産施設災害復旧事業となっている。

エ）繰越額の状況（令和 7 年度から令和 8 年度への繰越）

第14表

（単位：円）

事業	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	
繰越明許事業（62 事業）	5,944,633,404	241,899,646	789,541,000	466,370,600	4,118,400,000	0	328,422,158
事故繰越事業（1 事業）	30,902,000	0	28,121,000	0	2,500,000	0	281,000

令和 8 年度への繰越明許費は、前年度と比較して 18 事業減少しているが、繰越額は、29 億 6,879 万円増加し 59 億 4,463 万円となっている。また、事故繰越は前年度と比較して、1 事業減、6,415 万円減少し 3,090 万円となっている。

オ) 債務負担行為

第15表

(単位：千円)

区 分	令和6年度末	令和7年度末	前年度増減
物件の購入等に 係るもの	16,658,766	37,070,348	20,411,582
債務保証又は 損失補償に係るもの	0	0	0
その他	9,707,206	8,427,501	△ 1,279,705
合 計	26,365,972	45,497,849	19,131,877

今年度の債務負担行為額は、前年度と比較して 191 億 3,188 万円の増加となっている。

カ) 予備費充用の状況

第16表

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	前年度増減
予備費充用額	148,937,000	57,208,000	△ 91,729,000

今年度の予備費充用額は、前年度と比較して 9,173 万円減の 5,721 万円となっており、37.9%が会計年度任用職員の報酬及び手当等への充用である。

(4) 財政分析

本市の財務指標は以下のとおりである。

ア) 経常収支比率

財政構造の弾力性をみる経常収支比率の推移は次表のとおりである。

第17表

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	類似団体指数
経常収支比率	96.0	96.8	96.6	93.8
うち人件費	24.4	24.6	23.2	24.8
〃 扶助費	22.4	23.6	24.9	25.0
〃 公債費	15.0	13.8	13.2	9.7

※類似団体指数は、人口や産業構造等により分類された同じ類型に属する都市(沖縄市R6)の値

経常収支比率は、経常経費に充てられた経常一般財源の割合を示し、都市にあっては 75% 程度が妥当とされている。本市は 96.6%で前年度と比較すると 0.2 ポイント減となっているものの、類似団体指数と比較しても高くなっており、財政構造は硬直化傾向にある。

イ) 財政力指数

標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示す財政力指数の推移は次表のとおりである。

第18表

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	類似団体指数
基準財政需要額	27,259,472	28,275,090	29,107,196	29,125,294
基準財政収入額	13,461,107	13,810,654	14,406,674	16,894,886
財政力指数 (3 年 平 均)	0.47	0.49	0.49	0.57

※類似団体指数は、人口や産業構造等により分類された同じ類型に属する都市(沖縄市R6)の値

基準財政需要額の主な増加要因は、地域振興費の人口区分、こども子育て費、社会福祉費、生活保護費の増となっている。基準財政収入額も定額減税の終了による市税の増加が要因で増となっているが、財政力指数は前年度と同じ 0.49 で、類似団体指数の 0.57 や県内 11 市の平均値(令和 6 年度決算)0.56 との比較では低い状態である。

ウ) 公債費負担比率

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合をみる公債費負担比率の推移は次表のとおりである。

第19表		(単位：％)		
区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度増減
公債費負担比率	11.4	10.4	9.8	△ 0.6

公債費負担比率は、公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかを示し 15%を超えると警戒ラインとされている。前年度と比較して 0.6 ポイント低下し、県内 11 市の平均 10.0% (令和 6 年度決算) と比較すると低くなっている。

4 特別会計決算について

(1) 国民健康保険特別会計

第20表		(単位：円)		
区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較
歳 入 総 額	16,409,447,477	16,062,774,782	16,101,265,819	38,491,037
歳 出 総 額	16,101,393,496	15,739,983,891	15,466,454,206	△ 273,529,685
歳入歳出差引額	308,053,981	322,790,891	634,811,613	312,020,722
翌年度繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	308,053,981	322,790,891	634,811,613	312,020,722
単 年 度 収 支 額	△ 150,127,840	14,736,910	312,020,722	
実質単年度収支額	△ 628,766,840	51,798,910	449,119,167	

ア) 歳入

歳入総額は、前年度と比較して 3,849 万円 (0.2%) 増の 161 億 127 万円となっている。主な増減として、保険税が 7,828 万円 (3.1%)、繰入金が 1,680 万円 (1.0%)、繰越金が 1,474 万円 (4.8%) の増、保険給付費の減少に伴う県支出金 6,880 万円 (0.6%) の減となっている。

イ) 国民健康保険税

国民健康保険税の調定額は、前年度と比較して 1,805 万円 (0.6%) 増の 29 億 8,505 万円となっている。主な要因は、被保険者の課税所得の増によるものである。

前年度と比較して、収入済額は 7,828 万円 (3.1%) 増の 25 億 6,910 万円、収入率は 1.4 ポイント増の 86.6%、不納欠損額は 1,971 万円 (39.6%) 減の 3,011 万円、収入未済額は 3,587 万円 (8.3%) 減の 3 億 9,494 万円となっている。

ウ) 歳出

歳出総額は、前年度と比較して 2 億 7,353 万円 (1.7%) 減の 154 億 6,645 万円となっている。主な増減として、基金積立金が 8,960 万円 (144.5%) の増、保険給付費が 2 億 1,381 万円 (2.0%)、国民健康保険事業費納付金が 1 億 9,760 万円 (4.6%) の減となっている。

エ) 債務負担行為

債務負担行為は、「帳票出力外部委託料」など、11 件が設定されている。

オ) 国民健康保険加入状況

第21表

(単位：人、世帯)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度増減
被 保 険 者 数	34,458	33,480	32,274	△ 1,206
加 入 世 帯 数	20,677	20,390	19,817	△ 573
住民基本台帳人口	126,454	126,933	127,241	308
住民基本台帳世帯	57,507	58,721	59,650	929

※住民基本台帳人口は外国人登録人口を含む。 ※各年度3月31日現在

令和7年度末現在の被保険者数は、後期高齢者医療制度への移行等により、前年度より1,206人減少し被保険者数は32,274人となっている。

カ) 一般会計からの繰入金

第22表

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	前年度増減額
一 般 会 計 繰 入 金	1,676,543,295	1,703,779,629	27,236,334
保険基盤安定繰入金	1,036,839,977	1,027,498,904	△ 9,341,073
未就学児均等割保険税繰入金	14,689,115	13,740,342	△ 948,773
職員給与等繰入金	150,123,000	171,114,000	20,991,000
事務費負担分繰入金	154,639,000	178,599,000	23,960,000
産前産後保険税繰入金	3,344,146	2,917,247	△ 426,899
出産育児一時金等繰入金	62,903,057	60,656,136	△ 2,246,921
財政安定化支援事業繰入金	250,055,000	249,254,000	△ 801,000
その他一般会計繰入金	3,950,000	0	△ 3,950,000

一般会計繰入金の主な増減は、保険基盤安定繰入金が保険者軽減分の減少、出産育児一時金等繰入金が対象者の減による減少、事務費負担分繰入金が標準システム保守委託料及び帳票出力外部委託料の増加、職員給与等繰入金が給与改定に伴う増加によるものである。

また、その他一般会計繰入金の皆減は、「子ども医療費減額調整措置」が廃止になったことによるものである。

(2) 介護保険特別会計

第23表

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較
歳 入 総 額	11,891,349,851	11,907,669,688	11,998,551,531	90,881,843
歳 出 総 額	11,513,069,877	11,682,865,925	11,770,305,244	87,439,319
歳入歳出差引額	378,279,974	224,803,763	228,246,287	3,442,524
翌年度繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	378,279,974	224,803,763	228,246,287	3,442,524
単 年 度 収 支 額	△ 127,191,902	△ 153,476,211	3,442,524	
実質単年度収支額	83,618,098	△ 15,350,211	151,364,524	

ア) 歳入

歳入総額は、前年度と比較して 9,088 万円(0.8%) 増の 119 億 9,855 万円となっている。主な要因は、介護給付費実績見込額に伴う国庫支出金が 1 億 6,694 万円(6.4%) 増加したことによるものである。

イ) 介護保険料

介護保険料の調定額は、前年度と比較して 6,514 万円(2.7%) 増の 24 億 3,832 万円となっている。主な要因は、被保険者数の増加によるものである。

前年度と比較して、収入済額は 7,646 万円(3.3%) 増の 23 億 6,459 万円、収入率は、0.6 ポイント上昇し 97.4%、不納欠損額は 97 万円(6.5%) 減の 1,406 万円、収入未済額は 1,081 万円(14.5%) 減の 6,354 万円となっている。

ウ) 歳出

歳出総額は、前年度と比較して 8,744 万円(0.7%) 増の 117 億 7,031 万円となっている。主な要因は、保険給付費が 2 億 4,545 万円(2.5%) 増加したことによるものである。

エ) 債務負担行為

債務負担行為は、「通所型サービス事業委託料」など、4 件が設定されている。

オ) 一般会計からの繰入金(内訳)

第24表

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度増減額
一 般 会 計 繰 入 金	1,916,390,000	1,953,973,000	37,583,000
介護給付費一般会計繰入金	1,311,443,000	1,330,018,000	18,575,000
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	52,177,000	49,438,000	△ 2,739,000
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	56,793,000	61,023,000	4,230,000
職員給与費等繰入金	146,387,000	150,384,000	3,997,000
事務費繰入金	174,615,000	179,719,000	5,104,000
その他一般会計繰入金	0	0	0
低所得者保険料軽減繰入金	174,975,000	168,228,000	△ 6,747,000
要介護認定事務DX事業繰入金	0	15,163,000	15,163,000

繰入金は前年度と比較して 3,758 万円(2.0%) 増加した。主な要因は、介護給付費一般会計繰入金の 1,858 万円(1.4%) の増、要介護認定事務 DX 事業繰入金 1,516 万円(皆増)となっている。

カ) 介護保険認定者数・サービス受給者数

第25表

(単位:人)

項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
第 1 号 被 保 険 者 数	29,937	30,427	30,825
要 介 護 (支 援) 認 定 者 数	5,887	6,004	6,102
居宅介護(予防)サービス受給者数	46,631	47,990	49,081
地域密着型(予防)サービス受給者数	7,196	7,032	7,453
施設介護サービス受給者数	8,826	8,900	8,940

令和7年度末における本市の65歳以上の人口は30,923人で、前年度に比べて438人増え、高齢化率も0.3%ポイント増加し24.3%となっている(令和7年度版福祉事務所概要(※編集中)より転記)。今後もこの傾向が続くと考えられることから保険給付費や地域支援事業費は増加することが予測される。

(3) 後期高齢者医療特別会計

第26表

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較
歳 入 総 額	1,226,637,090	1,530,934,068	1,684,381,455	153,447,387
歳 出 総 額	1,221,502,361	1,526,006,197	1,679,163,271	153,157,074
歳入歳出差引額	5,134,729	4,927,871	5,218,184	290,313
翌年度繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	5,134,729	4,927,871	5,218,184	290,313
単 年 度 収 支 額	△ 7,457,050	△ 206,858	290,313	
実質単年度収支額	△ 7,457,050	△ 206,858	290,313	

ア) 歳入

歳入総額は、前年度と比較して1億5,345万円(10.0%)増の16億8,438万円となっている。主な要因は、後期高齢者医療保険料が1億4,224万円(12.4%)、繰入金が719万円(1.9%)増加したことによるものである。

イ) 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の調定額は、前年度と比較して1億4,417万円(12.4%)増の13億952万円となっている。主な要因は、被保険者数の増加によるものである。

前年度と比較して、収入済額は1億4,224万円(12.4%)増の12億8,678万円、収入率は0.1ポイント増の98.3%、不納欠損額は72万円(55.2%)増の204万円、収入未済額は165万円(8.0%)増の2,225万円となっている。

ウ) 歳出

歳出総額は、前年度と比較して1億5,316万円(10.0%)増の16億7,916万円となっている。主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が1億4,762万円(10.0%)増加したことによるものである。

エ) 被保険者の状況

第27表

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較
被 保 険 者 数		13,177	13,696	14,283	587
参 考	高齢者人口（65歳以上）	29,969	30,485	30,923	438
	高 齢 化 率	23.7	24.0	24.3	0.3

被保険者数は前年度と比較して587人増加している。市の令和7年度末年齢別統計表から、高齢者人口は増加しており、後期高齢者医療被保険者数は今後も増加が見込まれる。

オ) 債務負担行為

債務負担行為は、「帳票出力外部委託料」、1件が設定されている。

(4) 沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計

第28表

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	前年度比較
歳 入 総 額	1,543,907,992	2,339,665,988	795,757,996
歳 出 総 額	1,543,907,992	2,337,267,988	793,359,996
歳入歳出差引額	0	2,398,000	2,398,000
翌年度繰越財源	0	2,398,000	2,398,000
実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	
実質単年度収支額	0	0	

ア) 歳入

歳入総額は、前年度と比較して7億9,576万円(51.5%)増の23億3,967万円となっている。内訳は沖縄県消防指令センター整備事業負担金及び沖縄県消防指令センター備品購入事業負担金となっている。

イ) 歳出

歳出総額は、前年度と比較して7億9,336万円(51.4%)増の23億3,727万円となっている。内訳は沖縄県消防指令センター整備事業(指令機器)及び沖縄県消防指令センター備品購入事業となっている。

5 財産に関する調書について

(1) 公有財産

ア) 土地及び建物

第29表

(単位：㎡)

区 分		土 地			建 物		
		令和6年度末	令和7年度末	前年度比較	令和6年度末	令和7年度末	前年度比較
行政財産	公 用 財 産	48,393.31	77,580.99	29,187.68	34,079.99	40,465.99	6,386.00
	公 共 用 財 産	2,400,403.72	7,208,595.51	4,808,191.79	403,491.27	423,320.42	19,829.15
普 通 財 産		5,132,252.88	3,864,532.01	△ 1,267,720.87	19,541.41	12,717.43	△ 6,823.98
合 計		7,581,049.91	11,150,708.51	3,569,658.60	457,112.67	476,503.84	19,391.17

今年度中の土地 3,569,658.60 ㎡、建物 19,391.17 ㎡とそれぞれ増加となっているが、これは、公有財産システム導入事業に伴う公有財産の再検証によるものが主な要因である。

土地においては、主に、ヌーリ川公園(予定地)、勝連城跡公園(予定地)、うるま市火葬場(予定地)が用地取得されており、建物においては、沖縄県消防指令センターが増となっている。

イ) 山林

令和7年度末現在高は3,717,853.58 ㎡で、228,017.82 ㎡増加している。

ウ) 無体財産権

令和7年度末の商標権の現在高は18件で、前年度から2件増加している。

エ) 有価証券

令和 7 年度末現在高は 23,601,500 円で、前年度から変動がない。

オ) 出資による権利

令和 7 年度末現在高は 646,905,475 円で、861,275 円増加している。

(2) 物品

車両及び重要物品（取得価格又は評価額が 100 万円以上）について、公有財産システム導入事業に伴う再検証を行った結果、車両が 222 台、重要物品は、651 点となっている。

(3) 債権

令和 7 年度末現在高は 223,870,208 円で、決算年度中は、有効率対策事業貸付金が償還されたことにより 44,949,020 円の減少となっている。

(4) 基金

ア) 一般基金

第30表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高	増減率	令和7年度中	
				増	減
財 政 調 整 基 金	4,173,233,936	4,607,255,895	10.4	2,055,861,959	1,621,840,000
減 債 基 金	4,313,637,096	2,735,228,596	△ 36.6	391,591,500	1,970,000,000
地 域 福 祉 基 金	25,683,449	22,560,699	△ 12.2	0	3,122,750
学校用地取得及び学校施設整備基金	5,484,925	5,484,925	0.0	0	0
人 材 育 成 基 金	6,639,159	0	△ 100.0	0	6,639,159
地 域 振 興 基 金	2,223,821,322	1,860,075,207	△ 16.4	146,917,916	510,664,031
津堅島津堅地区土地改良施設基金	2,539,129	2,539,129	0.0	0	0
宮城島上原地区土地改良施設基金	8,780,374	8,780,374	0.0	0	0
こ だ も ゆ め 基 金	761,938,988	657,830,988	△ 13.7	0	104,108,000
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	249,870,941	0	△ 100.0	0	249,870,941
公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	1,196,807,894	1,453,437,894	21.4	576,919,000	320,289,000
ふ る さ と 応 援 寄 附 基 金	721,990,214	689,668,557	△ 4.5	195,123,343	227,445,000
ふ る さ と 農 村 活 性 化 基 金	0	0	0.0	0	0
国民健康保険財政調整基金	758,423,000	910,021,445	20.0	151,598,445	0
介護保険給付費等準備基金	841,768,345	989,690,345	17.6	457,695,000	309,773,000
未 買 収 用 地 取 得 基 金	16,187,725	19,195,725	18.6	10,763,000	7,755,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	57,755,000	69,646,000	20.6	16,977,000	5,086,000
中原小学校図書整備基金	3,000,000	1,500,000	△ 50.0	0	1,500,000
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	147,961,300	124,136,100	△ 16.1	30,390,800	54,216,000
農水産業振興戦略拠点施設基金	12,000,000	17,000,000	41.7	5,000,000	0
合 計	15,527,522,797	14,174,051,879	△ 8.7	4,038,837,963	5,392,308,881

令和 7 年度末の一般基金現在高は 141 億 7,405 万円で、前年度と比較して 13 億 5,347 万円減少している。財政調整基金と減債基金の令和 7 年度末合計残高は 73 億 4,248 万円で、市中中期財政計画（令和 3 年度～令和 8 年度）における残高見込額 94 億を下回っている。

ふるさと応援寄附基金の取崩額は、「障害者相談支援事業」、「地域リ・クリエイション事業」、「各種スポーツ大会派遣助成費」等に充当されている。

地域振興基金の取崩額は、「総合体育館整備事業」「まんまうるまクーポン事業」「新石川調理場整備運営事業」等に充当されている。

基金の債券運用結果は、運用額 25 億円で運用益が 1,193 万円となっている。

イ) 定額基金

第31表

(単位: 円、%)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高	増減率	令和7年度中	
				増	減
国民健康保険高額療養資金貸付基金	14,500,000	0	△ 100.0	0	14,500,000
介護保険高額介護サービス資金貸付基金	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0
土地開発基金	371,733,003	374,115,372	0.6	355,991,877	353,609,508
うち現金	130,288,601	39,618,446	△ 69.6	132,660,861	223,331,016
うち公社貸付	241,444,402	334,496,926	38.5	223,331,016	130,278,492
合 計	387,233,003	375,115,372	△ 3.1	355,991,877	368,109,508

(a) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は、国民健康保険高額療養資金の貸付けを行うため設置されていたが、制度改正により、医療機関への直接支払い（現物給付）が可能になったことに伴い、令和7年4月1日付で当該基金は廃止となった。

(b) 介護保険高額介護サービス資金貸付基金

この基金は、介護保険高額介護サービス資金の貸付けを行うため設置されているもので、基金の額 1,000,000 円で運用されているが、基金設置後これまで運用実績はない。

(c) 土地開発基金

この基金は、公有地等の先行取得を行い、事業の円滑な執行を図るために設置されている。今年度の運用状況は、貸付償還金が貸付利息を含めた 130,278,492 円が償還され、ヌーリ川公園整備事業及び勝連城跡公園整備事業用地取得のため土地開発公社へ 223,331,016 円を貸付けた。土地については取得、処分ともになかった。

6 まとめ

(1) 一般会計

令和7年度の一般会計決算は、歳入が前年度比 59 億 9,324 万円（7.5%）増の 858 億 4,581 万円で、主な要因は、自主財源である市税が前年度に比べ、9 億 4,845 万円増の 147 億 8,406 万円となった。内容としては、個人市民税が前年度に実施された定額減税終了に伴う増、法人市民税が法人数の増加及び企業の業績向上等に伴う増、固定資産税が地価の上昇及び新築住宅等の増加に伴う増、軽自動車税が新税率適用の新車登録台数の増加に伴う増、入湯税が利用客増加による増となっている。歳出は、義務的経費での人件費や扶助費の増加、投資的経費で新石川調理場整備運営事業や沖縄県消防指令センター整備事業など普通建設事業費の増加により支出済額が 57 億 91 万円（7.4%）増の 824 億 1,601 万円で、翌年度への繰越額は 59 億 7,554 万円となっている。実質単年度収支は、8 億 5,532 万円の黒字となっている。本年度の予算総額は、前年度より約 94 億円増加しており、歳出での予算執行率が、前年度と比較して 3.3 ポイント減の 89.4%、不用額が前年度と比較して、27.4%増加し、38 億 537 万円となっている。

今後とも適切な予算執行に努め、さらなる市民の福祉向上に取り組んでいただきたい。

（２）国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計については、９年連続の黒字決算となっている。被保険者の課税所得の増及び収納率の 1.1 ポイント増により保険税収入が約 8 千万円増加し、保険給付費及び事業費納付金の約 4 億円の減少により収支が改善され、約 1 億 5 千万円の積立を行った結果、年度末時点で基金残高約 9 億 1 千万円となっている。しかし、被保険者数は 1,206 人（3.6％）減少しており、今後も減少傾向にあると想定されていることから、引き続き収入対策の強化をはじめ、被保険者の健康づくりを強力に推進し、市民の健康増進に努めていきたい。

（３）介護保険特別会計

介護保険特別会計については、令和 6 年度に引き続き、徴収体制の強化により、収納率が 0.3 ポイント上昇し 98.9％となっている。

高齢化率の上昇に伴い、要介護（要支援）認定者数が増加し、サービスの利用が増加している。主に介護サービス費では、通所介護や訪問看護、福祉用具貸与などの居宅サービスが増加しており、入所系サービスでは特別養護老人ホームが増加している。

また、令和 6 年度から令和 8 年度までの「うるま市高齢者福祉計画・第 9 期介護保険事業計画」の令和 7 年度における計画値と実績において、被保険者数、要支援・要介護認定者数、介護利用サービス利用人数は増となっているが、介護給付費では、令和 6 年度施設整備事業において公募がなく未実施となったことから給付費が計画値を下回っている。

高齢者が介護状態に陥ることを防ぎ、介護状況の重度化を防止するためには、専門的な視点からの支援が不可欠である。サービスの基盤となる介護人材の確保・育成に努め、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活していけるよう持続可能な事業運営に取り組んでいただきたい。

（４）後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計については、団塊世代の 75 歳到達による加入者数の増加が見込まれており、これに伴う保険給付費の増加により、一般会計の負担増が予想される。今後も沖縄県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、被保険者の方々が安心して医療サービスを受けられるよう取り組んでいきたい。

（５）沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計

沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計は、地方自治法第 209 条第 2 項の規定により、沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、令和 6 年 4 月 1 日に設置された。沖縄県消防通信指令施設運営協議会には県内 38 市町村（28 団体）が参画しており、うるま市で実施していた沖縄県消防指令センターシステム整備事業及び消防庁舎建設事業の令和 8 年 3 月の完成をもって、構成市町村に関する 119 番緊急通報回線を旧施設（ニライ消防本部内）から沖縄県消防指令センター新庁舎（うるま市内）へ切り替え令和 8 年 4 月から運用を開始している。

今後も構成団体からの運営負担金を財源として、うるま市が幹事団体となり予算・決算等の管理事務を行っていくことになっている。消防力の維持・強化により、災害や事故の多様化、住民ニーズの多様化等の消防を取り巻く環境の変化に的確に対応し、今後とも市民の生命、身体及び財産を守るよう努めていきたい。

◆ 形式収支 = 歳入決算額－歳出決算額

◆ 実質収支 = 形式収支－翌年度へ繰越すべき財源

◆ 単年度収支 = 当該年度の実質収支－前年度の実質収支

当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味する

区 分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字
単年度収支が黒字	新たな剰余金が生じた	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金で補った	赤字額の増加

◆ 実質単年度収支 = 単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金積立、繰上償還）を加え、赤字要素（積立金取崩）を除外した場合の単年度収支がどうだったかを検証するもの

◆ 標準財政規模 = $\frac{\text{基準財政収入額} - (\text{所得割における税源移譲相当額の25\%}) - \text{地方譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金}}{100/75} + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模

◆ 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

実質収支の額の適否を判断する指標で、3～5％程度が望ましいとされる

◆ 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費に充当される経常一般財源}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100$

財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す

◆ 公債費負担比率 = $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$

財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合で表す比率で、率が高いほど財政運営の硬直性を示す

◆ 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3\text{年平均})$

当該団体の財政力（体力）を示す数値で、指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が高い団体とされる

◆ 基準財政収入額

地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち、基準財政需要額に対応する部分の額

◆ 基準財政需要額

地方公共団体が平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額